

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

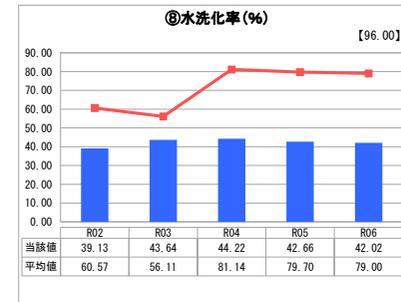
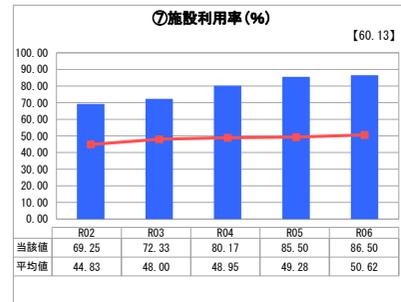
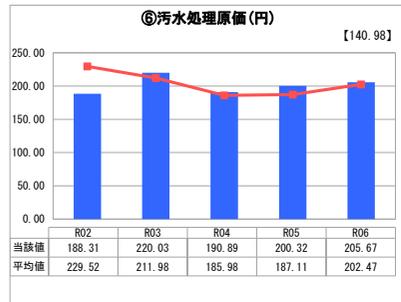
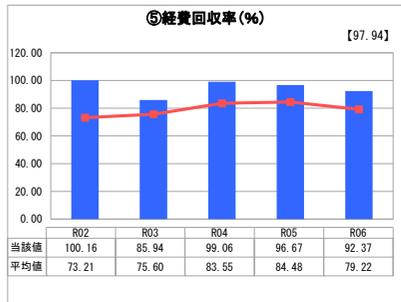
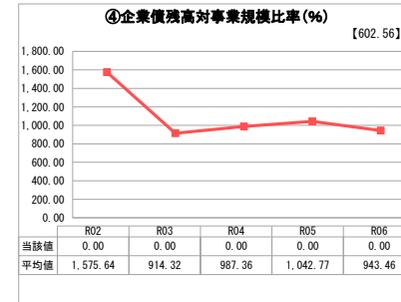
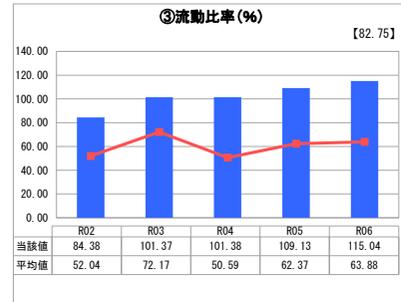
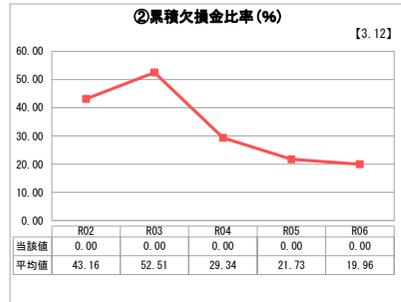
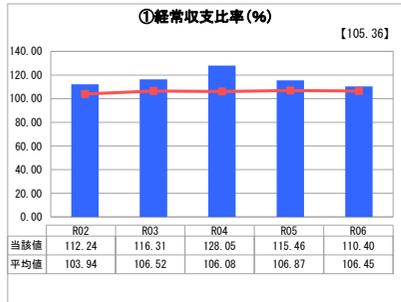
佐賀県 武雄市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -         | 51.15       | 9.64   | 100.82 | 4,180                          |

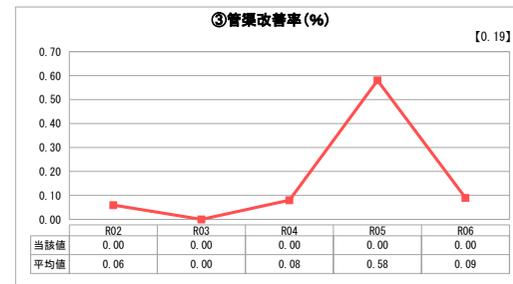
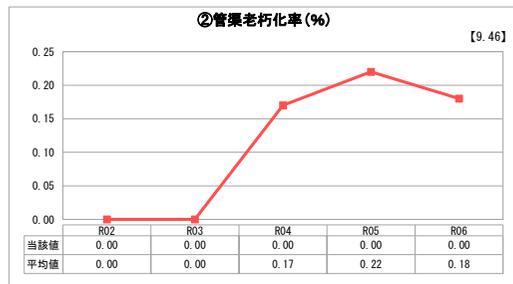
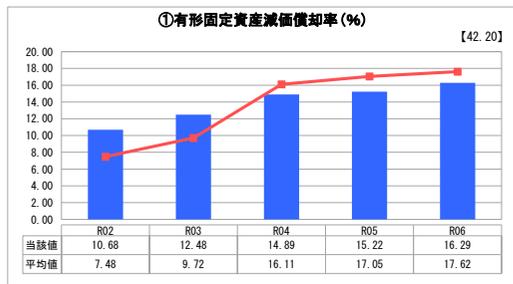
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 46,972     | 195.40                   | 240.39                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 4,500      | 1.26                     | 3,571.43                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・「経常収支比率」は、100を超え類似団体平均値より4ポイント上回っているが、基準外繰入に依るものである。
- ・「累積欠損金」は、0を継続している。
- ・「流動比率」は、100を超えており短期的な支払能力に問題ない。
- ・「経費回収率」は、前年度より4ポイント程度下げている。要因としては、人件費及び物価上昇による影響と考えている。今後は、整備推進による収入増を見込めるため、回収率の上昇が見込まれる。
- ・「汚水処理原価」は、類似団体平均値より若干上回っており、類似団体よりコスト高になっている。
- ・「施設利用率」は、類似団体平均値より大きく上回っているが、次年度から2池目を稼働させることにより一時的に低下することが見込まれる。
- ・「水洗化率」は、計画区域を収益の見込める地域へ拡充したことで処理区域内人口が微増している。そのため、水洗化率が、前年度から0.6ポイント落ちている。しかし、管渠整備が推進されていくことで着実に伸びていく見込みである。今後は、接続率向上の取組みが重要となってくる。

### 2. 老朽化の状況について

- ・当市の公共下水道事業は、平成16年度から開始しており、現在も管渠布設及び終末処理場の処理槽の増設を推進している。
- ・「有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均値より下回っている。今後は、ストックマネジメント基本計画に基づく点検を行い、計画的に施設及び管渠の改修を行っている。
- ・「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、管渠の耐用年数が50年のため、改修までに至っておらず共に0である。

### 全体総括

- ・全国及び類似団体平均値と比較した場合、本市の下水道事業は、比較的健全な財務基盤を有している。また、施設利用率は類似団体平均値を大きく上回り、効率的な施設運用がなされている。
- ・課題としては、水洗化率が類似団体平均値に比べて低く、普及・接続の促進が経営基盤を強化するポイントとなる。また、令和7年度に策定した経営戦略を検証しながら、適切なコスト管理と収益確保に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。